

論 説

経済の構造変化と経済統計（Ⅱ） — 1970年代の日本経済における物価 —

新 名 政 英

目 次

はじめに

I. 1960年代後半期における国民所得勘定・建設投資推計の改善（以上、第45号）

II. 1970年代の日本経済における物価

1. 物価に関するクロノジー

2. 1970年代の物価問題に関する論点

3. 1970年代物価のパフォーマンス

(1) 外国為替相場の変動と物価変動

(2) 海外物価高騰の直接的影響

(3) 海外物価高騰の国内物価への波及

(4) 国内要因による物価上昇

4. 1970年代の物価と経済構造の変化（以上本号）

III. （以下、次号）

I. 1970年代の日本経済における物価

1970年代は、日本経済に大きな構造変化をもたらした十年であった。高度成長が終って、成長産業が在来型の重化学工業からエレクトロニクス、情報、ニューサービス等の新しい産業へと移行し、消費も多様化、個性化、高級化した。他方において、固定外国為替相場制の崩壊、二度にわたる石油危機によって物価構造が変化し、新しい物価体系が成立した。産業構造の変化と物価構造の変化とは、相互に影響し合い絡み合いながら、1980年代の日本経済の構造を形成していった。

本稿は、1970年代を中心に、60年代末頃から80年代初期にかけての十余年間にわたる日本経済の発展過程を、国民経済計算の概念と計数を利用しつつ、物価の側面から分析することとする。

1. 物価に関するクロノジー¹⁾

・1960年代末～1970年代初頭；消費者物価を中心に最終需要財の緩慢な物価上昇が継続する。

・1968～70年；国民経済計算タームの経常海外余剰が増勢に向う。高度成長期の活発な設備投資によって建設された製造プラントが生産能力化し、輸出品の国際競争力が強化されたため。

・1971年春；一部近代経済学者グループによる外国為替相場の小刻み調整論の提唱。勿論、1969年頃から一部で円切り上げ論があり、当局内の一部で研究が行なわれたとされているが、具体的提案はこれが始めて。

・1971年8月後半；ニクソン声明を契機に1 USドル=360円の固定外国為替相場制が崩壊。同年12月に、1 USドル=308円のスミソニアン合意が成立。円切り上げが実施された。

・1971年秋～72年；円切り上げ不況論（現在の円高不況論に相当する。）。これ以上の円切り上げ阻止のための調整インフレ論が誌紙上を賑わす。

・1972年末～73年春；木材、大豆、羊毛等の国際商品相場が高騰し、世界的なインフレ気運が強まる。1丁（ちょう）30円豆腐の出現。

・1973年2月央；スミソニアン体制の崩壊。3月上・中旬、東京外為市場の一時閉鎖ののち、主要先進国は変動相場制に移行。

・1973年7月；「生活関連物資等の買占め及び売惜しみに対する緊急措置に関する法律」の制定と施行。特定物資14品目（大豆、丸太、綿糸、ガーゼ等）を指定。

・1973年10月；OPEC、原油公示価格を70%引上げ、5%の供給削減（11月に削減率を25%に拡大）を発表。第一次石油危機が発生し、原油価格は数か月間にドル・ベースで約4倍に上昇。

・1973年秋～74年春；いわゆる「狂乱物価」期。

・1973年12月；「国民生活安定緊急措置法」および「石油需給適正化法」の制定と施行。一部品目を指定品目に指定し、標準価格を設定。値上げの事前了承制の実施によって、74年4月には事前了承を要する品目が59品目に及ぶ。公共料金改訂も約1年間原則凍結。

・1974年春；春闘による大幅賃上げが実現。労働省労政局調べによると、資本金20億円以上、従業員1,000人以上で、かつ、労働組合がある企業の賃上げ率は32.9%（73年春闘は20.1%，75年春闘は13.1%）に達する。これが企業収益を圧迫し、1970年代後半のいわゆる減量経営推進の一因となる。

・1976年1月；外国為替相場が円高基調に転換（78年10月までの34か月に及ぶ円高の始まり）。

・1976年11月；国内電話と国鉄運賃の大幅料金改訂をもって、狂乱物価後の新しい価格体系が概ね成立。

・1977～78年；円高差益還元論が幅広く議論されるようになる。政府は輸入品価格調査を実施。

・1979年1月；第二次石油危機の発生。翌80年4月まで原油公示価格が高騰し、原油のドル建輸入価格は1年余の間に2.5倍程度の上昇を示し、1バレル当り34ドル程度にまで上昇。

・1979～80年；第二次石油危機の下で、「エネルギーの使用の合理化に関する法律」（79年）、「石油代替エネルギーの開発及び導入の促進に関する法律」（80年）が成立し、省エネルギーが産業界を中心に進展。石油原単位の低下が起る。

・1980年4月；電力会社8社の電力料金大幅改定（平均50.8%）、大手都市ガス3社のガス料金大幅改定（平均45.3%）。なお、北海道と沖縄の電力料金は80年2月に改訂済。

・1979～81年；海外物価（特に原油価格）上昇の国内物価への波及、国内インフレと輸入インフレ、所得（実質購買力）の海外流出等の諸問題についての論議が盛行（第一次石油危機時と議論のポイントが大きく異なることに注目）。

・1980年秋頃以降；1980年秋頃、特に1981年以降、議論の中心は物価から経済構造、景気等に移り、十余年にわたった物価の季節が終わる。

2. 1970年代の物価問題に関する論点

前節のクロノジーで列挙した諸論は、物価に関し、何が、どういう理由で問題にされたのか。論点の整理から始める。

(1) 論点の整理

1970年代の物価問題に関する論点は、次の4つの範疇に整理することができる。

第1は、外国為替相場変動の国内物価への直接的影響に関するもの；

第2は、原油や一次産品のような、わが国の非競争的輸入商品の国際価格変動の国内物価への直接的影響に関するもの；

第3は、これら2要因による物価変動の国内で生産される商品・サービスの物価への波及に関するもの；

第4は、これら3要因の経済構造への直接的影響による物価構造の変動に係るもの、および上記3要因とは直接の関係は少ないが、これら諸要因に触発されて国内物価の動向と構造に大きな影響を与えるもの、即ち、主として国内要因による物価変動に関するもの；の4つである。

これらの内容を主として国民経済計算のタームを用いて説明する訳であるが、ここで国民経済計算の定義式と約束事を必要最小限の事項に絞って述べておく。

(2) 国民経済計算の定義式

国民経済計算の定義式から始める。いずれも恒等式である。

国民経済計算のフローは、国民ベースと国内ベースの双方から接近が可能である。生産面からの接近は国内ベースでしか推計されていないので、検討は国内ベースを中心とする。

Y_p を国内総生産、 Y_e を国内総支出、 O を国内産出、 I を国内中間投入、 F を国内最終需要、 X を財貨・サービスの輸出（海外からの要素所得の受取を除く）、 M を財貨・サービスの輸入（海外への要素所得の支払を除く）とし、これらのいずれの概念も時価表示（以下、「名目」という。）による概念とする。添字 i を国内中間需要財、添字 f を国内最終需要財とするとき

$$Y_p \equiv Y_e \cdots \cdots (1)$$

$$Y_p \equiv O - I \equiv (O_i + O_f + X) - (O_i + M_i) \dots\dots(2)$$

$$Y_e \equiv F + X - M \equiv (O_f + M_f) + X - (M_i + M_f) \dots\dots(3)$$

(2)式の右辺は、 $O_f + X - M_i$ となり、(3)式の右辺も同様に $O_f + X - M_i$ となるので、 $Y_p \equiv Y_e$ の恒等式が証明される。

(2)、(3)式の右辺は、いずれもモノ（財貨・サービス）タームであるので、実質タームの恒等式を導出できる（以下、不変価格表示＝特定の基準年の価格で表示したものを「実質」という。）。実質概念によるものを $\dot{}$ （ロット）を付して表わすと

$$\dot{Y}_p \equiv (\dot{O}_i + \dot{O}_f + \dot{X}) - (\dot{O}_i + \dot{M}_i) \dots\dots(4)$$

$$\dot{Y}_e \equiv (\dot{O}_f + \dot{M}_f) + \dot{X} - (\dot{M}_i + \dot{M}_f) \dots\dots(5)$$

従って、 $\dot{Y}_e \equiv \dot{Y}_e \dots\dots(6)$ である。

(2)、(3)、(4)および(5)式の右辺のすべての概念はモノ・タームであるので、これらの価額 V は、理論上、単位当り価格 P と数量 Q に、即ち、 $V = P \cdot Q$ に分解できる。但し、(2)および(4)式の右辺は経済活動（事業所ベース）概念による集計値であり、(3)および(5)式はアクティビティ（商品ベース）概念による集計値である。添字 o を基準年、添字 t を比較年の年次とすると、上記の4つの式の右辺のすべての項目は、 ΣV または $\Sigma \dot{V}$ と書くことができ、 $\Sigma V_t = \Sigma P_t \cdot Q_t$ 、 $\Sigma \dot{V}_t = \Sigma P_o \cdot Q_t$ である。

従って、デフレーターはインプリシット方式のものとなり、

$$\Sigma V_t / \dot{V}_t = \Sigma P_t \cdot Q_t / \Sigma P_o \cdot Q_t \dots\dots(8) \quad \text{である。}$$

すべての財貨・サービスについて入手できる推計の基礎資料は、 P と Q が結合した個別財貨・サービスの価額 V と物価指数等の P_t / P_o であって、個別商品・サービスの数量 Q がすべて入手できるわけではない。従って、国民経済全体を考察の対象とする場合には、それぞれの統合段階の $\Sigma V_t / \Sigma \dot{V}_t$ は $\dot{V}_t = P_o \cdot Q_t$ がそのウェイトを形成する。このため、推計基準年が異なればデフレターの伸び率も異なる²⁾。

また、国民経済計算の名目フローについては、生産、分配、支出の三面等価が成立する。国内総所得を Y_d 、雇用者所得を W 、営業余剰を S 、固定資本減耗を D 、純間接税を T とするとき

$$Y_d \equiv W + S + D + T \cdots \cdots (9)$$

$$Y_p \equiv Y_d \equiv Y_e \cdots \cdots (10) \quad \text{が成立する。}$$

(10)式は名目では成立するが、(9)式がマネー・タームの概念であるので、 \dot{Y}_d という概念は存在しえない。 Y_d あるいは(9)式の右辺の諸概念に帰属する価額でもって、いくらモノを購入できるかという、実質購買力の概念が存在するのみである。モノの相対価格が大きく変動している時期にはこの点が実務上も理論上も大きな問題となる。

(3) クロノジーの論点別分類

第1節のクロノジーで採り上げた論点をカテゴリー別に再整理すると、次のようになろう。

(a) 外国為替相場の変動に直接関係する論点の含意

1971年の円の小刻み調整論、円切り上げ不況論、円高不況論がこの範疇にはいる。円高差益還元論もこの中に入れてよからう。

ここで1970年代の貿易決済通貨について回顧しておく必要がある。当時は商品輸出の8割程度が外貨建て（外貨建て輸出比率は80年代後半には70%以下となり、90年代には60%を下回るようになっていく。）で、輸入のほとんどすべて（海外子会社からの輸入等を除き、全体の97~98%が外貨建て。）が外貨建てであったとされる。

円切り上げによって、仮りに1USドル=360円が308円になったとき、外貨建て（実質USドル建て）輸出価格を据置いているとすれば、実質の輸出 \dot{X} は不変でも名目の輸出 X は円高に見合って（14.4%）減少し、国民経済全体としての Y も減少する。それを避けるために、外貨建て輸出価格を円切上げに見合う比率でもって引き上げれば、競争上の優位性が低下して程度の差はあれ \dot{X} が減少し、 X も海外での価格競争力の優位性の度合いによっては減少もありうる。 \dot{X} の減少はそれ自体が不況要因であり、それが関連産業に波及して不況を更に大きくする。円建て輸出の場合は、元々、価格競争力や非価格競争力が強い商品であるが、円切り上げが海外における外貨建て価格の上昇をもたらすので、 \dot{X} を減少させる可能性が強い。

このメカニズムを回避しつつ緩慢な円切り上げを実施しようというのが、円

の小刻み調整論であった。輸出品の価格競争力を損なわない範囲内で円を小幅に切り上げ、経常収支黒字の累増を回避しようという提案であった。

以上は盾の一面を説明しているにすぎない。

輸入品のほとんどが外貨建てであるので、円切り上げになれば、実質輸入 \dot{M} が一定の場合、名目輸入 M は円切り上げに見合って減少する。 M は国民経済計算上の控除項目であるので、 M の減少は Y の増加となる。

増加した Y は、輸入業者や輸入原材料使用企業に独占させるべきものではなく、即ち、特定企業の S をふやすためにのみ利用されるべきではなく、国民経済全体に均霑させて物価引き下げのために利用すべきであるという説が円切り上げないし円高差益還元論である。

(b) 海外物価高騰に直接関係する論点の含意

1972～73年の一部国際商品価格の高騰、1973～74年の第一次石油危機、1979～80年の第二次石油危機がこの範疇に含まれる。

わが国にとって、これら商品のほとんどが非競争型輸入商品であるので、これら輸入商品価格が高騰しても、差しあたって実質輸入 \dot{M} は不変である。 \dot{M} 不変の下で輸入価格が高騰すると、それに見合って名目輸入 M が増加し、名目所得 Y が減少する。即ち、原油等の一次産品価格高騰という輸入インフレによって名目所得が減少する。

換言すれば、輸出価格が不変の下で一方向的に輸入価格が高騰するので、従来の輸出価格 P_o では、名目輸出 ($X = \sum P_x \circ Q_x t$) でもって名目輸入 ($M = \sum P_m t Q_m t$ 。但し、 $P_m t > P_m o$) を賄うことができなくなる。即ち、実質購買力の海外流出を生ずる。外貨準備等の金融ストックに余裕がない場合には、対外借入れをしないかぎり、 X の受取代金によって M の支払代金を賄うことができず、 \dot{M} が減少する。これが生産過程に波及し、実質国内産出 \dot{O} を減少させる。

1971年秋から1972年にかけて論壇を賑わした調整インフレ論の主目的は円的大幅切り上げ阻止にあるが、国内物価を或程度上昇させることによって、 M の価格と X の価格の乖離の拡大を小さくしようとの狙いもあったとみられる。

(C) 海外物価高騰の国内物価への波及等に関する論点の含意

原油価格高騰の国内物価への波及に関する諸説がその典型であり、この種の論考の中心的課題でもある。電力・都市ガス、運賃など原油価格高騰の影響を受け易い公共料金の一時凍結政策、1973～75年のいわゆる「買売防法」、国民生活安定緊急措置法等の発動による物価規制等をこの範囲に入れることができる。また、1973～74年の便乗値上げ、それに抗議する一部消費者団体による、例えば灯油値上げ問題に係る集団訴訟等もここに含められよう。

この問題は、本節(1)の(2)式および(4)式に関係する。両式の変型である

$$(O_i + O_f + X) \equiv (O_i + M_i) + Y_p \dots\dots\dots(2)'$$

$$(\dot{O}_i + \dot{O}_f + \dot{X}) \equiv (\dot{O}_i + \dot{M}_i) + \dot{Y}_p \dots\dots\dots(4)'$$

の両式のうち、実質の恒等式の各項が不変の場合に M_i の価格が高騰したのであるから、(2)'式左辺の $(O_i + O_f + X)$ がそれに見合う額だけ増加するか、右辺第2項の Y_p がそれに見合う額だけ減少するかしなければ恒等式は成立しない。即ち、産出物価が上昇するか、粗付加価値が減少するかである。後者の場合、(9)式右辺の W , D , T は自動的に減少する理由に乏しく、また減少させることもむつかしいので、通常は営業余剰 S の減少となる。営業余剰の減少は企業者心理を冷やし更なる経済活動の縮小を招く。このため、多くの場合、国内産出 $O (= O_i + O_f + X)$ の価格が上昇する。

重要なことは、輸入価額の上昇率にではなく、輸入価額の増分に見合う額だけ製品価額が上昇すればよい、ということである。例えば $(O_i + O_f + X) = 1000$ で、 $M_i = 200$ のとき、 M_i の価格が100%増加して400になった場合は、 $(O_i + O_f + X)$ は全体として1000が1200になればよいのであって、製品価格の上昇率は20%に止まるのが正常な一次波及の姿である。

個別商品を見ると、原油、木材、大豆等の一次産品を主要原材料とする石油製品、石油化学製品、合板、豆腐等の価格上昇は、一次波及効果によってその大部分を説明しうる。電力の生産コスト上昇もこの部類に入ろう。

しかし、プラスチック製品、合成洗剤、家具、紙製品、大部分の加工食品、鉄道運賃、その他大部分の商品・サービスの価格上昇は二次波及による。即ち、(2)'式左辺の O_i の価格上昇が同式右辺 O_i の価格上昇となり、この上昇が製品価格に反映されて始めて、これら財貨・サービスの価格上昇になるからである。

従って、これら財貨・サービスの価格上昇は、原油等の価格が300~400%上昇したとしても、その上昇率は、コスト計算上、数%に止まるはずである。

以上は、理論的アプローチの結果であって、現実の物価動向は必ずしも理論通りにはならない。その時々々の市場の需給状況、企業と消費者の心理が大きく影響するからである。

第一次石油危機時には便乗値上げが頻発し、政府は「買売防法」や国民生活安定緊急措置法を制定し、これを発動した。公共料金の一時凍結も第二次石油危機時に比べ、より強力に実施された。それにもかかわらず、第一次石油危機時の物価上昇率が第二次石油危機時よりも格段に大幅であったのは、需給動向の相違もあるが、より大きな要因は企業と消費者との心理と行動の相違にあった、と筆者は考える。

(d) 国内要因を主因とする物価変動に関係する論点の含意

1974年春闘の大幅賃上げ、1970年代初頭（1972年まで）の緩慢な物価上昇がこの範疇に属する。一部の産業（例えばエレクトロニクス産業）における急速な技術革新による産業構造および物価構造の変化、原油価格高騰に対して経済法則が作動したことによる産業のエネルギー原単位の急低下=省エネルギー経済の進展、ミクロ・レベル経済の個性化・多様化・ソフティスケイト化に伴う経済と物価構造の変化、など経済の基本的構造変化に関することも含まれる。

これらを要約すると、一は賃金、物価、生産性の問題であり、二は技術革新に係る問題である。

1974年春闘の大幅賃上げは、賃金、物価、生産性の関係について貴重な教訓を残した。(9)式において、不況下で労働生産性がほとんど上昇する可能性のない状況の下でWが大幅に上昇した。DとTは短期的変動の余地が少ないので、Wの増加は、短期的にはSの減少によって吸収されるか、 Y_d の増加をもたらすかのいずれかに帰着する。現実には両者の複合を生じた。これをマクロ経済レベルでみると、 $Y_d \equiv Y_p$ が増加するが、 \dot{Y}_p が一定であるので物価上昇をもたらす。これが実質購買力を低下させ、1977年頃までは潜在成長率に比べ、相対的に低い経済成長率というパフォーマンスとなった。

相対的低成長の下で、WとSの関係が現実にはマクロ・レベルではW優位の状

況を現出した。これをミクロ・レベルで見ると、Sの割合が減少したので、企業経営者はSの割合を回復させるため、少し時をおいて減量経営を実施する。Wの単位当り生産性の向上させる方策と(2)式のIを削減する方策を同時並行的に促進する。この努力が実って、若干の時期的ラグをもってマクロ・レベルの日本商品の国際競争力が一段と強化され、再び外国為替相場の円高局面を生じさせる。

もう1つの技術革新の進展は、この過程と密接に絡み合っている。また、原油価格高騰も大きく寄与している。省エネルギー技術と省エネルギー投資の進展によって、マクロ・レベルのエネルギー効率の向上率が1970年代末頃から世界第1位となり、 \dot{Y}_p の増加と比較して原油輸入量の増加が少なくて済むようになった³⁾。産業別にみても、相対的にエネルギー消費の少ないエレクトロニクス産業等が急成長して、 \dot{M} がそれほど増加しない経済体質の下で \dot{X} が急増し、再び経常収支の大幅黒字をもたらすようになった。

3. 1970年代物価のパフォーマンス

第2節で理論的・抽象的に考察したことを、本節では現実の国民経済計算のデータを用いて実証する。

ところで、わが国の国民経済計算は5年毎に基準推計年が変更されている。第一次石油危機が発生した1973年当時は旧SNA推計の時代であり、現在と異なる国民経済計算のシステムであった。新SNA推計には、1970年基準推計、1975年基準推計、1980年基準推計、1985年基準推計の4基準推計があるが、1970年代全体をカバーし、かつ、1970年代に近い基準年をもつ基準推計は、1975年基準推計と1980年基準推計である。この内、1970年代後半の名目計数は、1980年基準推計によって一定の改訂が行なわれており、また、1970年以前の長期系列との接続も1980年基準推計の方が公表資料の関係から好都合であるので、本稿では1980年基準推計の計数を中心に検討することとする。

なお、検討は暦年ベースで行なう。

まず、総括表として、表1-(1)と表1-(2)を示す。国内総生産と国内総支出およびその内訳の、名目値、実質値およびデフレーターの前年比上昇率を

表 1-(1) 国内総生産の各目値およびデフレーターの前年比上昇率

(%)

	各 目				実 質				デフレーター			
	国内総生産	国内向け産出額	輸出向け産出額	中間投入	国内総生産	国内向け産出額	輸出向け産出額	中間投入	国内総生産	国内向け産出額	輸出向け産出額	中間投入
(年)												
1968	17.9	15.6	24.0	14.4	11.9	12.3	23.9	13.3	5.4	2.9	0.1	1.0
69	17.5	17.5	22.6	18.0	12.9	14.1	20.8	15.4	4.2	3.0	1.5	2.2
70	18.5	17.7	20.9	17.3	7.3	10.1	17.5	12.7	10.5	6.9	2.9	4.0
71	9.6	7.0	19.3	6.0	4.9	5.0	16.1	5.7	4.2	2.0	2.8	0.5
72	15.4	13.9	3.5	11.7	9.4	9.8	4.2	9.7	5.6	3.8	△0.7	1.6
73	22.6	25.5	15.5	27.2	8.3	9.0	5.8	9.3	13.0	15.1	9.1	16.4
74	17.9	20.9	61.7	26.9	△1.3	△4.4	23.7	△4.8	19.5	26.5	30.7	33.5
75	10.1	6.0	4.0	2.7	1.0	△0.5	0.8	△1.5	9.0	6.6	3.1	4.1
76	12.8	12.9	19.0	13.7	4.7	5.3	16.9	6.8	7.9	7.3	1.7	6.4
77	11.0	9.6	7.6	8.2	4.5	4.2	11.7	4.6	6.1	5.2	△3.6	3.5
78	10.2	8.5	△6.5	5.4	5.8	6.6	△1.0	6.4	4.0	1.8	△5.6	△0.9
79	8.7	11.1	12.8	13.5	6.2	6.1	3.3	5.7	2.3	4.7	9.1	7.3
80	8.4	12.7	28.3	17.9	5.9	2.3	17.5	0.9	2.4	10.2	9.2	16.8
81	6.6	4.4	15.5	3.8	3.4	2.1	14.2	2.5	3.2	2.2	1.1	1.2
82	5.0	3.8	3.7	2.7	3.5	2.3	1.0	1.2	1.5	1.5	2.7	1.6
83	3.9	3.9	△0.3	3.4	3.8	4.0	7.0	4.5	0.1	△0.1	△6.8	△1.1

注：国内総生産の計数は、生産物接近法による推計値であり、公式計数とは異なる。

資料：経済企画庁編「国民経済計算年報」（1980年基準推計シリーズ）から算出

表 1-(2) 国内総支出の各目値およびデフレーターの前年比上昇率

(%)

	各 目				実 質				デフレーター			
	国内総支出	国内最終需要	輸出	輸入	国内総支出	国内最終需要	輸出	輸入	国内総支出	国内最終需要	輸出	輸入
(年)												
1968	18.4	17.4	24.0	13.0	12.9	12.1	23.9	12.2	4.9	4.7	0.1	0.7
69	17.5	16.9	22.6	17.0	12.5	12.0	20.8	13.7	4.4	4.3	1.5	2.9
70	17.9	18.2	20.9	25.5	10.7	11.7	17.5	22.9	6.5	5.9	2.9	2.1
71	10.0	8.4	19.3	3.9	4.2	3.5	16.1	5.9	5.6	4.8	2.8	△1.9
72	14.5	15.0	3.5	5.4	8.4	9.0	4.2	10.3	5.6	5.5	△0.7	△4.4
73	21.8	24.6	15.5	47.3	7.9	10.3	5.8	24.3	12.9	12.9	9.1	18.5
74	19.3	20.3	61.7	71.0	△1.2	△2.4	23.7	4.6	20.8	23.2	30.7	63.5
75	10.5	9.6	4.0	△1.8	2.6	0.7	0.8	△9.9	7.7	8.9	3.1	9.1
76	12.3	11.4	19.0	12.3	4.8	3.7	16.9	6.0	7.2	7.5	1.7	5.9
77	11.4	10.5	7.6	0.1	5.3	4.3	11.7	3.9	5.8	5.9	△3.6	△3.7
78	10.1	10.0	△6.5	△9.8	5.1	6.0	△1.0	5.7	4.8	3.8	△5.6	△14.7
79	8.4	11.3	12.8	44.1	5.2	6.5	3.3	12.0	3.0	4.6	9.1	28.7
80	8.4	8.4	28.3	26.8	4.4	0.8	17.5	△8.6	3.8	7.5	9.2	38.8
81	7.2	5.4	15.5	2.5	3.9	2.1	14.2	1.7	3.2	3.1	1.1	0.8
82	4.8	4.8	3.7	3.9	2.8	2.8	1.0	0.4	1.9	2.0	2.7	3.5
83	3.9	2.9	△0.3	△8.3	3.2	1.8	7.0	△2.7	0.8	1.1	△6.7	△5.7

資料：経済企画庁編「国民経済計算年報」（1980年基準推計シリーズ）から算出

示す。

(1) 外国為替相場の変動と物価変動

ここでは外国為替相場の直接の影響のみを取扱う。具体的には、輸出と輸入デフレーターがどの程度外国為替相場の変動を反映しているかをみる。外国為替相場という場合、日本と商品・サービスの取引のあるすべての外国通貨の加重平均でなければならないが、ここでは対U Sドル相場の変動で代用する⁴⁾。

表2 国民経済計算ベースの輸出入の構成比 (%)

	1970年	1975年	1980年
輸出：			
財貨	86.7	87.3	88.2
サービス	9.8	11.5	10.5
非居住者の国内での直接購入	3.5	1.2	1.2
輸入：			
財貨	78.5	80.1	83.2
サービス	19.5	17.6	13.7
居住者の海外での直接購入	2.0	2.3	3.1

注：国内ベースであるので海外との要素所得の受払は除かれている。

資料：経済企画庁編：国民経済計算年報 付素19から計算

なお、国内ベースの輸出入の内訳は表2のとおりであり、輸出の90%弱、輸入の80%前後が1970年代に財貨(=商品貿易)で占められていた。この内、サービス輸出と非居住者の国内での直接購入は円相場と直接の関係は少ない。

1970年代における円の対U Sドル相場の変動を表3に示す。年次ベースでみて、円相場が統計的に意味のある幅で上昇(円高)したのは、71年、72年、73年、77年、78年の5か年であり、

逆に、74年、75年、79年の3か年は下落(円安)した。(76年、81年、83年は若干の円高。82年は若干の円安。他の年は概ね同水準。)

輸入についてみると、財貨輸入のほとんど全部が第2節で説明した理由によって円レート変動の影響を受ける。サービスと居住者の海外での直接購入もそうである。現に表1のデフレーターは1973年と83年を例外として、その方向に動いている。しかしその大きさは、海外物価の上昇によって大幅にプラスの方向(原油価格が大幅に低下した1983年は逆方向)にシフトしている。即ち、1970年代の外国為替相場は、基調として円高であり、この円高がマクロ・ベースで

表3 円相場の推移（月平均）

	USドル, 直物, インターバンク中心相場 (1USドル当り円)	対前年比変化率(%)	
		usドル基準	円基準
1967年	361.91	—	—
68	357.70	△1.2	1.2
69	357.80	0.0	△0.0
70	357.65	△0.0	0.0
71	314.80	△12.0	13.6
72	302.00	△4.1	4.2
73	280.00	△7.3	7.9
74	300.95	7.5	△7.0
75	305.15	1.4	△1.4
76	292.80	△4.0	4.2
77	240.00	△18.0	22.0
78	194.60	△18.9	23.3
79	239.70	23.1	△18.8
80	203.00	△15.3	18.1
81	219.90	8.3	△7.7
82	242.49	10.3	△9.3
83	234.34	△3.4	3.5

注：1982年,83年は終値,月中平均
資料：日本銀行「経済統計年報」より作成

みた海外物価上昇の輸入物価への転嫁を相当程度抑えたのである。

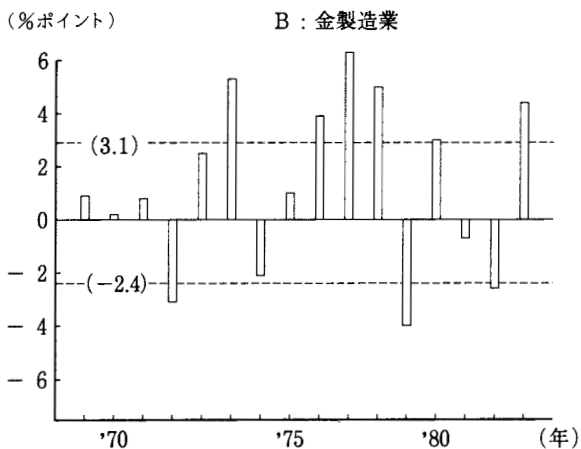
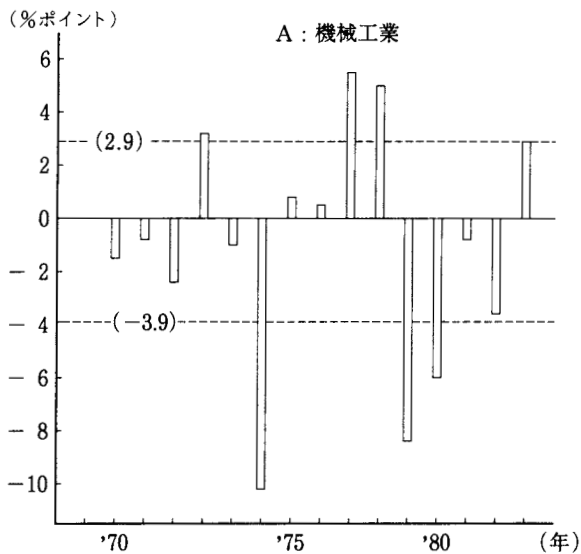
輸出については、財貨輸出が外国為替相場の直接的影響を受ける。現実に第2節でみたような事態が輸出についてどの程度起っているであろうか。数か月のラグを考慮しつつ1971年、72～73年、77～78年の名目、実質、デフレーターの諸計数を総合的に検討すると、確かに円高が国民経済を不況の方向に導いている。しかし、それは方向であって、輸出の名目値と実質値の双方が実際に前年比でみて減少した年は1978年のみである。

円高によって、自国通貨建てでみた輸出価格は国内価格と比較してどのようになっているのか。わが国の財貨輸出の95%以上は工業製品で、しかもその過半が機械類であるので、輸出デフレーターの対前年比変動率を産出（ $O_i + O_f + X$ ）の製造業デフレーターおよび機械工業デフレーターの対前年比変動率と比較する。結果を図1に示す。

図1 輸出デフレーターの機械工業産出デフレーターおよび製造業産出デフレーターとの対前年比変動率の比較

Aは（機械工業産出デフレーターの変動率）—（輸出デフレーターの変動率）

Bは（製造業産出デフレーターの変動率）—（輸出デフレーターの変動率）



資料：国民経済計算年版から作成

図1に示すように、製造業デフレーターの前年比変動率が輸出デフレーターの前年比変動率よりも高い年は、1968～83年の16年間において11年（年平均3.1%）、低い年が5年（年平均 Δ 2.4%）である。機械工業産出デフレーターについては、高い年が6年（年平均2.9%）、低い年が9年（年平均 Δ 3.9%）、同水準の年が1年である。従って、輸出デフレーターの変動を中長期的にみると、全製造業の産出デフレーターよりは上昇率が低いものの機械工業の産出デフレーターよりは上昇率が高く、輸出デフレーターの変動は両デフレーター変動の中間に位置している。このため、中長期的には、品目調整後の円建て換算した輸出デフレーターはほぼ国内デフレーターに見合っており変動していると結論され、円高基調に見合っており、契約通貨建て輸出価格が引き上げられていると結論される。

本当にそうであるか。これを実証するために、円ベースと契約通貨ベースの両系列の輸出入物価指数がえられる1975年以降について両系列の指数の動向を検討する。表3によれば、1975～83年の外国為替相場は、累積で23.2%の円高であった。この円高を受けて、表4によれば、契約通貨ベースと円ベースの両物価指数の同期間における累積上昇率差は、総平均で輸出物価が19.9%、輸入物価が24.3%である。円建て契約が多い一般・精密機器および電気機器の輸出物価、品目構成の変化が大きい（ラスパイレス指数とパーシェ型指数との差を生ずる）繊維品の輸入物価等、特殊な理由のあるものを除き概ね外国為替相場の変動を忠実に反映している。従って結論的には、個別商品の外国為替相場変動の物価への転嫁は中長期的には実現されている。但しこの過程で、競争力の弱い商品は輸出商品からの脱落があるかもしれない。

問題は、輸出デフレーターの前年比上昇率が機械工業デフレーターの前年比変動率よりも低い年次である。1972年、1975～78年の4年間および1983年の合計6年がその年であり、特に1977、78両年は機械工業デフレーターの伸びを5%ポイント以上も下回っている。これは、大幅な円高期および円高の影響が残っている年には、円高に見合う外貨建て輸出価格の引上げを完全に実施することができないので、円で評価した輸出価格が国内価格の変動よりも低水準になっていることを意味する。輸出企業サイドからこれをみると、これらの年次には営業余剰が減少し、企業に不況をもらしているといえよう。

表4 1983年の1975年比輸出入物価の上昇率

(%)

		円ベース (a)	契約通貨ベース (b)	上昇率差 (c)
輸 出 物 価	総平均	5.1	26.0	19.9
	繊維品	4.4	27.1	21.7
	化学製品	2.2	28.2	25.4
	金属・同製品	8.8	32.3	21.6
	一般・精密機器	△ 3.6	2.8	6.9
	電気機器	△24.6	△11.9	16.8
	輸送用機器	19.5	42.6	19.3
	雑品	29.7	57.7	21.6
輸 入 物 価	総平均	55.9	93.8	24.3
	食料品・飼料	△14.3	11.2	29.8
	繊維品	26.7	71.6	35.4
	木材・同製品	44.8	79.7	24.1
	石油・石炭・天然ガス	104.6	151.2	22.8
	金属	26.0	55.9	23.7
	機械器具	35.5	68.7	24.5
	雑品	2.0	25.9	23.4

注：1980年基準の接続指数による。

資料：日本銀行調査統計局「物価指数年報」より算出

(2) 海外物価高騰の直接的影響

わが国でほとんど生産されない非競争型原材料価格が高騰した場合、生産の水準と技術係数を一定とすれば、輸入額が急増し、直接的に名目国内総生産が減少することは自明である。ここでは、その直接効果に焦点を絞って、次の3点についての事実を指摘するに止める。

第1は、輸入物価高騰の国内総生産なり国内総支出なりへの影響は、直接的には中間財としての輸入財貨・サービスに限られるということである。第2節(1)の定義式は、 $Y_p \equiv Y_e \equiv O_f + X - M_i$ および $\dot{Y}_p \equiv \dot{Y}_e \equiv \dot{O}_f + \dot{X} - \dot{M}_i$ を導いた。この限りでは、最終財としての輸入財貨・サービスの影響はない。

産業連関表によってわが国の輸入の内訳をみると、1970年代には、 M_i が85%程度、 M_f が15%程度となっている⁵⁾。1970年代に高騰したのは M_i であるので、わが国は海外物価高騰の影響を受け易い国であるといえる。

なお、 Y_d の内訳までを考慮すると、 M_f も一定の影響力をもっている。一部

の水産物、航空機等、実質上の非競争型輸入品もあるが、多くの M_f は国産品と競合する競争型輸入品であるので、輸入品価格の高騰は多くの場合、 M_f の減少をもたらし、実質的にはそれほど大きな影響を及ぼさない。しかし、それが消費財である場合は、程度の差はあれ、(9)式の W の実質購買力の減少をもたらす。資本財の場合は S の実質購買力の減少、時期的ラグをもって D の増加と S の減少をもたらす。この波及効果と心理的影響までを考慮すると、簡単に無視してしまうこともできない。

第2は、輸入物価の高騰は1973～74年と1979～80年の2回にわたり、原油価格の高騰を主因にして発生していることである。2年間の輸入デフレーターの上昇率は、1974年が72年比93.8%、1980年が78年比78.6%である⁶⁾。1979～80年の輸入デフレーターの上昇率は1973～74年の上昇に較べ大幅に小さかった訳ではなく、この2つの時期の外国為替相場の変動を除去した海外物価要因だけをみると、1979～80年の輸入デフレーターの上昇は1973～74年の8割程度はあったのである。

第3は、交易条件の大幅な悪化である。国民経済計算ベースの交易条件は海外物価の高騰によって大幅に悪化した。

ところで輸出、輸入とも極めて多数の財貨・サービスの集合体であり、その価額は $\sum P_j \cdot Q_j$ である。わが国国民経済計算の場合、国民経済全体としての j の数は2,100品目強（基準年次の相違によってその正確な数は若干異なる。）で、これらが約400品目の $P_i \cdot Q_i$ に統合されて実質推計の基本単位になっている。従って基本単位の個々の $P_i \cdot Q_i$ 自体が $P_i \cdot Q_i = \sum P_j \cdot Q_j$ である。現実の経済においては、個々の $P_j \cdot Q_j$ の大きさの相対関係が不断に変動しているため、推計の基準年が変われば、 $P_i \cdot Q_i = \sum P_j \cdot Q_j$ の内容も異なってくる。当然、より統合された概念である輸出および輸入の $V = \sum P_i \cdot Q_i$ における個々の i 品目の相対比も変動する。また、 $P_i = \sum P_j$ 、 $Q_i = \sum Q_j$ であり、 P_i 、 Q_i の相対比も変動する。これらのため、 V_t の実質値 \dot{V}_t は基準年が異なれば計数が異なり、その伸び率 $\dot{V}_t / \dot{V}_t - 1$ も異なる。

現実の動向をみると、第一次石油危機後の1975年の交易条件は70年に較べ、1970年基準推計で27.8%、1975年基準推計で29.4%悪化した。両者の平均は

28.6%である。第二次石油危機直後の1980年の交易条件は75年に比べ、1975年基準推計で28.5%、1980年基準推計で29.0%悪化した。両者の平均は28.7%である。(表5-1参照)

交易条件の悪化は、2回の石油危機時のそれぞれ2年間に集中している。表5-2によれば、1974年の72年比交易条件の悪化は、1970年基準推計と1975年基準推計の平均で25.3%、1980年の78年比悪化率は、1975年基準推計と1980年基準推計の平均で32.9%である。前記第2のポイントで、輸入デフレーターの上昇率は第一次石油危機時が第二次石油危機時よりも2割程度大きかったと述べた。しかし、交易条件の悪化という観点からみると、逆に第二次石油危機時の方が第一次石油危機時よりも3割近く大きい。これは、第一次石油危機時には国内インフレもあって、輸出価格がかなり(41~42%)上昇したが、第二次石油危機時は第一次の時の半分以下(17~19%)であったことによる。

交易条件の悪化はどの程度のインパクトを国内経済に及ぼしたであろうか。

表5-1 国民経済計算ベースの交易条件の変化(1970~1975年、1975~1980及び1980~85年)
(対象年次-5年=100.0)

対象年次	基準推計年	輸 出					輸 入					交易条件(%)
		価額	価格	数量	前基準推計年比(%)		価額	価格	数量	前基準推計年比(%)		
		($\Sigma P \cdot Q$)	(ΣP)	(ΣQ)	ΣP の変動	ΣQ の変動	($\Sigma P \cdot Q$)	(ΣP)	(ΣQ)	ΣP の変動	ΣQ の変動	
1975	1970	239.5	138.8	172.5	-	-	270.8	192.3	140.9	-	-	$\Delta 27.8$
	1975	"	141.8	168.1	2.2	$\Delta 2.6$	"	200.8	134.9	4.4	$\Delta 4.3$	$\Delta 29.4$
	1980	"	149.9	159.7	5.7	$\Delta 5.0$	"	198.5	136.4	$\Delta 1.1$	1.2	$\Delta 24.5$
	1985	"	154.5	155.0	3.0	$\Delta 3.0$	"	197.1	137.4	$\Delta 0.7$	0.7	$\Delta 21.6$
1980	1975	173.3	104.9	165.2	-	-	185.2	146.6	126.3	-	-	$\Delta 28.5$
	1980	"	110.3	157.0	5.2	$\Delta 5.0$	"	155.5	119.1	6.0	$\Delta 5.7$	$\Delta 29.0$
	1985	"	109.3	158.6	$\Delta 1.0$	1.0	"	149.8	123.6	$\Delta 3.6$	3.8	$\Delta 27.1$
1985	1980	140.8	92.3	151.9	-	-	101.4	92.4	109.8	-	-	$\Delta 0.1$
	1985	"	97.8	144.0	6.0	$\Delta 5.2$	"	98.0	103.4	6.1	$\Delta 5.7$	$\Delta 0.3$

- 注 1. 価額、価格及び数量は、それぞれ対象年の5年前を100.0とする指数で表示してある。
 2. 基準推計年が変更されると、価額($\Sigma P \cdot Q$)が改定されなくても、価格(ΣP)と数量(ΣQ)が改定される理由については、本文参照のこと。
 3. 基準推計年が変更された場合に、 ΣP 、 ΣQ の変動が大きいほど、基本単位レベルの物価、数量のウェイトの変動が大きいこと、即ち、輸出入構造の変動が大きいことを示す。

資料：経済企画庁編「国民経済計算年報」から算出。

表5-2 国民経済計算ベースの交易条件の変化（1972～1974年及び1978～1980年）
（対象年次の2年前=100.0）

対象年次	基準推計年	輸 出				輸 入				交易条件 (%)	
		価額 ($\Sigma P \cdot Q$)	価格 (ΣP)	数量 (ΣQ)	前基準推計年比(%) ΣP の変動 ΣQ の変動	価額 ($\Sigma P \cdot Q$)	価格 (ΣP)	数量 (ΣQ)	前基準推計年比(%) ΣP の変動 ΣQ の変動		
1974	1970	186.7	141.4	132.0	-	251.9	186.0	135.4	-	-	$\Delta 24.0$
	1975	"	142.0	131.5	0.4	$\Delta 0.4$	"	193.5	130.2	4.0	$\Delta 3.9$
	1980	"	142.6	130.9	0.4	$\Delta 0.4$	"	193.8	130.0	0.1	$\Delta 0.1$
1980	1975	144.7	117.2	123.4	-	182.7	173.5	105.3	-	-	$\Delta 32.4$
	1980	"	119.2	121.4	1.7	$\Delta 1.6$	"	178.6	102.3	3.0	$\Delta 2.9$

注および資料：表5-1と同じ

1974年と1980年のそれぞれの輸入量を賄うために、それぞれ2年前の輸出入価格を基準とすると、1974年は33.9% (=1/0.747)，1980年は同じく49.0%輸出量を増加させなければならない。交易条件の悪化によって、それだけの購買力の海外流出があったのである。これは両年の国内総生産の74年が4.6%，80年が7.1%に相当する（国内総生産は1980年基準推計の計数による。）。

(3) 海外物価高騰の国内物価への波及

海外物価高騰の国内物価への波及の問題は、本来、短期・ミクロ分析に属する問題であり、月次データのえられる物価指数等を利用して分析されるべき課題である⁷⁾。国民経済計算、特に生産面を中心とする国民経済計算は年次データしかえられないので、この種の短期分析にはなじまない。ここでは、国内物価への波及の問題をマクロ的、構造的視点から検討する。

表6は、国民経済計算・国内ベースの輸入、中間投入、産出の各デフレーターの入物価高騰時における対前年上昇率を比較したものである（併せて、卸売物価の入物価指数も参考として表示）。この表から次のことが結論される。

①輸入物価高騰期（1973～74年，1979～80年）には、1973年の中間投入デフレーターと1979年の産出デフレーターを例外として、上昇率が輸入デフレーター、中間投入デフレーター、産出デフレーターの順になっており、マクロ的にも輸入物価高騰の国内物価への波及が示唆される。

②輸入物価高騰翌年の1975年および1981年の上昇率は、産出デフレーターの

表6 各種デフレーター等の上昇率の比較

(対前年比上昇率：%)

	1973～75年				1979～81年			
	1973年	1974年	1973,74 年累積	1975年	1979年	1980年	1979,80 年累積	1981年
輸入デフレーター	18.5	63.5	93.8	9.1	28.7	38.8	78.6	0.8
中間投入デフレーター	19.7	33.2	59.6	4.2	4.8	19.5	25.3	1.2
産出デフレーター	14.8	27.0	45.8	6.4	5.0	10.1	15.6	2.1
(参考) 卸売物価：輸入物価指数	21.2	67.8	103.4	7.3	28.7	44.7	86.2	5.2

注：1. 国民経済計算のデフレーターは、1980年基準推計の国内ベースによる。

3. 卸売物価指数は1980年基準指数で1979年までは接続指数による。

2. 輸入デフレーターは国内総支出の構成項目としての財貨・サービスの輸入のデフレーターであり、中間投入および産出のデフレーターは、輸入税、帰属利子調整後の生産面から接近した、国内総支出と調整前の国内総生産の構成項目としての中間投入および産出のデフレーターである。

資料：経済企画庁編「国民経済計算年報」および日本銀行調整統計局「物価指数年報」から算出

上昇率が中間投入デフレーターの上昇率を上回っており、その要因が主として国内要因によるか、波及のラグによるかは別として、少なくとも波及に一定のラグがあることを示唆している。

③1973～74年と1979～80年を比較すると、輸入物価高騰の国内物価への影響の度合い異なる。2か年累積上昇率をみると、1973～74年は、輸入物価上昇率を基準として、中間投入がその64%程度、産出が49%程度の物価上昇を記録したのに対し、1979～80年は、それぞれ32%程度と20%程度である。即ち、国内要因による物価上昇は、1973～74年に較べ1979～80年は少ないことを示唆する。

④上記①の1973年の中間投入デフレーター、1979年の産出デフレーターにみるように、その程度は別として、両回とも国内要因による物価上昇の存在を示唆している。

以上は、国内経済を全体として捉えた場合の波及の姿である。これを経済活動部門（産業10部門、非産業2部門。製造業は13部門に分割）にブレイク・ダウンした表が表7である。なお、表7の経済活動部門の配列は、1973～74年累積の中間投入デフレーターの上昇率の高いものから順次配列してある。表7か

表7 経済活動部門別中間投入デフレーターおよび産出デフレーターの上昇率
 (1973~75年および1979~81年) (対前年比上昇率：%)

	1973~75年				1979~81年			
	1973~74年累積		1975年		1979~80年累積		1981年	
	中間投入	産出	中間投入	産出	中間投入	産出	中間投入	産出
石油・石炭製品	214.3	98.0	23.9	26.5	109.0	81.8	10.3	9.6
パルプ・紙	78.5	83.7	1.3	△3.1	42.5	33.9	△3.0	△4.3
電気・ガス・水道業	72.7	45.6	21.2	21.6	68.1	40.1	9.0	10.0
化学	68.0	47.2	12.0	11.8	47.1	36.3	△0.6	△2.7
鉱業	66.0	58.0	11.3	△1.7	47.8	29.9	5.8	1.5
農林水産業	63.1	52.5	7.5	8.4	25.5	9.5	4.1	4.3
窯業・土石製品	61.5	55.3	5.9	5.8	36.1	24.1	4.0	3.4
一次金属	61.1	56.2	△1.1	△0.6	24.4	18.8	△3.6	△2.5
その他の製造業	58.7	61.5	△0.9	△0.9	31.5	23.5	△3.2	△0.7
食料品	57.6	36.3	7.3	12.5	15.6	9.6	2.7	4.8
建設業	54.0	53.5	△0.2	4.9	21.3	21.8	△0.1	1.8
金属製品	52.9	51.7	△2.3	3.6	19.3	12.0	0.4	1.5
卸売・小売業	47.8	45.7	8.3	4.5	19.2	6.3	3.6	2.4
運輸・通信業	47.6	28.6	3.6	11.0	37.0	11.4	4.2	4.3
一般機械	45.7	40.7	0.8	3.1	10.8	5.7	1.6	1.6
不動産業	42.8	16.9	8.7	9.6	21.1	8.9	1.8	4.7
電気機械	42.6	25.3	△2.1	2.2	17.8	△0.5	△2.2	△0.8
精密機械	42.1	25.2	2.7	10.9	16.0	0.5	△0.6	△0.7
金融・保険業	41.9	65.4	7.2	△1.3	15.3	17.1	3.6	△1.6
サービス業	41.9	41.1	9.4	14.2	19.3	10.6	3.5	4.2
繊維	41.4	33.9	△1.7	△1.6	16.7	10.4	0.8	0.8
輸送機械	41.3	28.0	2.4	6.4	9.2	4.9	1.0	2.4
政府サービス生産者	39.3	48.8	6.1	14.1	18.3	11.2	4.0	3.5
対家計民間比営利サービス生産者	36.8	43.4	4.6	14.8	17.0	12.4	1.3	3.3
(再計)産業	55.0	45.4	4.3	5.9	25.9	15.8	1.3	2.0
うち製造業	58.4	47.3	3.5	4.1	27.1	18.2	0.2	0.6
全経済活動	54.5	45.5	4.4	6.3	25.7	15.5	1.3	2.1

注：1. 1980年基準推計の国内ベースによる。

2. 各デフレーターは、輸入税、帰属利子調整前の計数。従って最下段の「全経済活動」を含め、全項目が表6の中間投入デフレーター、産出デフレーターと概念が若干異なる。

ら更に次のことが追加的に云える。

⑤経済活動部門別デフレーターの1973~75年と1979~81年の動向は全体としてはかなり相似している。例外的なのは、a)1973~74年の運輸・通信業の中間投入デフレーターの上昇率がむしろ低い；b)1979~80年の農林水産業、食

料品の中間投入デフレーターの上昇率が相対的に低い；ことであろう。

⑥上記⑤の経済活動部門別内訳は、波及の中心物資が「原油」にあることを示唆する。即ち、直接、間接を合計した原油投入比率の高い石油・石炭製品を第1位に、その比率が低いサービス業等や機械工業が下位に位置している。

⑦高次加工産業の機械工業（一般、電気、輸送、精密の4工業）の産出デフレーターの上昇が1979～80年は非常に低い。生産性の上昇あるいは製品構成の変化を示唆する。

⑧1975年にデフレーターが低下した部門が中間投入、産出とも6部門、1981年のそれがそれぞれ7部門に達する。これは、市場における需給状況の変化がデフレーターに相当大きな影響を与えていることを示唆する。

海外物価高騰という理由のみによって国内物価が上昇することは、即ち、海外要因のみによる国内物価の上昇は、短・中期的には経済政策によって阻止できない。むしろ、短期的物価抑制政策は後年により大きな歪みをもたらす。長期的構造政策は短・中期的に効果をもたらすには時間が短かすぎる。

問題は、海外物価高騰に伴って、国内要因による物価上昇が発生するか否かにある。ここでは、国内要因が賃金にあるか、市場の需給変化に伴う利潤等にあるのかを問わない。このような問題意識にもとづき国内要因にもとづく物価上昇率を試算する。この理論値試算の方法は次のとおりである。

a) 基準を1973年および1979年の海外物価高騰の3年前の1970年および1976年にそれぞれ設定し、国内経済全体および経済活動部門別の国内要因による物価上昇率を指数化して表示する。

b) 国内要因による物価上昇が0とは、国内総生産デフレーターの上昇率0を意味するとする。即ち、 $\Delta Y_{pt} / \Delta \dot{Y}_{pt} = 1$ （但し、 \dot{Y}_p は基準年価格による評価とする）。

c) 実質中間投入・粗付加価値率を一定とする。即ち、 $\dot{Y}_{pt} / \dot{I}_t = \alpha$ （但し、 $\alpha = \dot{Y}_{p0} / \dot{I}_0$ ）。これは粗付加価値（名目、実質とも）が実質中間投入の変動率に見合って、それと同じ割合で変動することを仮定している。

d) 以上のa)～c)にもとづき、 O_t の理論値を求め、「現実の O_t ／理論上の O_t 」を指数化する。

e) 海外物価高騰の影響は海外物価高騰の2年後までに、即ち、1976年および1982年までに終るものとする。

以上の仮定にもとづき試算した結果は表8のとおりである。

表8は、国内経済合計、製造業、非製造業および製造業、非製造業のうち代表的経済活動部門6部門づつを表示する。

表8にみるように、国内経済全体としての国内要因による物価上昇は、1971～76年が6年間で25.1%（年率3.8%）、年次別では、1973年が4.9%、74年が7.8%、75年4.6%等であるのに対し、1977～82年は6年間で12.0%（年率1.9%）、年次別では1979年が1.1%、80年が2.7%、81年が1.7%等である。全期間を通じてみると、1977～82年は1971～76年の半分程度であるが、海外物価高騰とその直後の3年間は3分の1程度である。

これを製造業、非製造業に分けてみると、製造業の国内要因による物価上昇は、1971～76年、1977～82年とも国内経済全体の半分程度で、非製造業は国内経済全体の上昇率をかなり上回っている。（非製造業は1971～76年が40.4%、年率5.8%、1977～82年が16.8%、年率2.6%のそれぞれ上昇。）

経済活動部門別にみて注目すべき部門は、1977～82年の機械工業と1971～76年の卸売・小売業、政府サービス生産者である。前者の第二次海外物価高騰時における国内要因による物価上昇は0ないし若干のマイナスであり、生産性の上昇とか技術水準の向上、製品構成の変化等によって、国内要因による製品価格上昇を完全に抑えている。後者の第一次海外物価高騰期における国内要因による物価上昇はかなり大幅である。卸売・小売業においては、1973年が15.9%、1974年が14.2%であり、この両年に流通段階におけるいわゆる便乗値上げが存在したことをうかがわせる。政府サービス生産者では、1973年が10.3%、74年が23.0%、75年が9.1%となっており、これらの年次における賃金上昇の影響がみられるようである。

(4) 国内要因による物価上昇

物価は、短期的には市場の需給によって決定され、需給が時と共に変化しつつ経済構造を変化させていく。ここでは、長期的観点に立って、経済構造と物

表8 国内要因による産出価格上昇率指数(経済構造不変を前提とした理論値)

(Iは1970年基準; IIは1976基準)

(年)	うち										非					うち				
	国内経済 合計	製造業	輸 機	送 機	電 機	気 機	石油・ 石炭製品	窯業・ 土石製品	織	維	食料品	製造業	政府サ- ビス生産者	民間サ- ビス業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業	電気・ガス ・水道業	金融・ 保険業		
(I) 1970	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
1971	101.6	100.9	98.5	100.6	100.7	100.8	99.4	101.3	103.0	102.2	103.0	104.8	101.7	99.6	104.8	100.4	101.7	101.7		
1972	104.0	102.1	99.0	104.4	101.9	102.3	98.0	100.6	106.4	102.8	106.4	105.0	108.9	101.5	109.1	92.6	108.9	108.9		
1973	109.1	105.9	105.9	104.7	103.1	109.3	108.4	103.0	114.0	113.4	114.0	107.9	126.5	109.9	126.5	83.2	116.0	116.0		
1974	117.6	110.3	110.8	111.9	86.9	120.4	113.0	107.2	128.6	139.1	120.1	116.2	144.4	116.2	144.4	90.5	138.0	138.0		
1975	123.0	111.5	111.8	115.0	99.7	119.3	108.4	107.6	136.7	151.8	124.7	121.6	139.6	121.6	151.0	111.3	139.6	139.6		
1976	125.1	112.9	117.8	113.4	104.4	120.3	106.9	111.3	140.4	155.1	127.8	126.3	140.9	126.3	156.2	117.9	140.9	140.9		
(II) 1976	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
1977	102.7	101.3	98.6	101.3	103.6	99.4	100.1	105.1	103.7	98.6	105.3	112.2	103.8	112.2	102.6	104.5	103.8	103.8		
1978	104.4	102.7	95.6	100.9	113.9	103.6	102.6	102.3	104.9	95.1	105.7	112.4	110.5	112.4	103.3	106.6	110.5	110.5		
1979	105.5	102.8	93.8	101.2	97.6	104.5	103.9	105.6	107.2	95.1	110.4	110.7	117.1	110.7	106.4	101.1	117.1	117.1		
1980	108.4	104.3	94.4	101.1	102.7	104.0	106.8	107.8	112.1	99.2	113.0	111.4	128.2	111.4	112.2	117.7	128.2	128.2		
1981	110.2	105.1	95.2	99.2	104.2	107.0	107.1	108.6	114.9	100.3	116.1	114.5	119.0	114.5	116.4	121.1	119.0	119.0		
1982	112.0	106.6	96.2	100.3	106.1	107.1	108.0	109.8	116.8	101.9	116.2	116.6	131.5	116.6	121.7	125.6	131.5	131.5		

計算式: $A = \frac{O_t}{I_t + Y_p \cdot o} \times 100$

但し、Aは国内要因による産出価格上昇率指数
O, I, Yp, Iおよび添字は本文と同じ

注1. この計算式は、国内経済合計および各産業等の投入構造不変、組付加価値率を實質投入に対して不変(従って、資本および労働の生産性不変)と仮定(=国内総生産デフレーターの変動なし)して、その場合の理論上の各目産出価額を求め、この値を基準として実際の各目産出価額を各年について指数化したものである。従って、各年の各目産出価額のうち、どの程度が中間投入財・サービスの価格上昇にもつながらない価格上昇であるかを示している。

注2. 国内経済合計は輸入税、帰属利子調整後、それ以外のものは調整前。従って、両者の間で概念は若干異なる。

資料: 経済企画庁編; 昭和55年基準改定国民経済計算報告、下巻、付表2より算出

価との係わりをコスト面から検討する。

コスト面から産出を分解すると、中間投入と国内総生産とのコストに分解される。中間投入に関係する海外物価の影響については、本節の(1)～(3)で検討した。国内総生産のコストは専ら国内における生産活動によって産みだされるものであるので、国内要因によって決定される。

まず、就業者1人当り国内総生産＝粗付加価値の動向を指数化すると、表9-1のようになる。1人当り粗付加価値の絶対値は経済活動部門によって一定の格差が存在する（表9-1の注2参照）が、名目の1人当り粗付加価値指数の伸びにはそれほど大きな差がない。しかし、実質の1人当り粗付加価値指数の伸びには経済活動部門別に差があることが認められる。即ち、名目タームではむしろ伸びが小さい機械工業の指数が、実質タームでは大幅に上昇している。機械工業では、1970年代に実質タームの生産性（その内容は問わない）が大きく上昇し、これが機械工業の産出物価上昇を抑制していることがうかがわれる。

表9-1 就業者1人当たり経済活動部門別粗付加価値指数

(1970年=100.0)

(年)	各 目					実 質 (1980年価格)				
	国内総生産	機械工業	その他の製造業	農水産業 建設業	林業 第三次産業	国内総生産	機械工業	その他の製造業	農水産業 建設業	林業 第三次産業
1970	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
71	109.3	105.6	108.0	110.0	108.9	104.9	102.7	105.8	106.2	103.2
72	125.4	118.8	121.0	132.4	124.2	114.9	109.2	116.9	118.9	111.4
73	150.6	138.1	145.7	172.2	145.4	121.7	124.2	126.3	128.8	114.8
74	179.3	158.6	168.0	204.6	131.9	121.1	140.5	123.0	123.3	114.3
75	197.9	167.7	176.2	236.7	197.5	123.2	134.8	123.5	129.4	116.0
76	220.9	199.9	198.0	254.3	219.0	127.8	162.3	132.2	126.9	118.3
77	241.7	216.7	217.9	269.6	240.8	132.2	180.0	138.8	127.4	121.3
78	263.6	232.1	245.8	295.8	260.0	138.6	196.1	149.7	134.1	124.9
79	283.8	247.5	264.4	327.2	277.5	145.7	221.7	156.6	138.2	130.5
80	305.0	264.7	280.2	344.0	299.3	152.8	259.4	160.5	136.7	136.6
81	321.8	286.4	288.9	368.6	313.5	156.5	279.0	162.0	140.6	138.3
82	336.4	301.7	303.8	372.2	328.0	160.5	299.2	170.9	140.6	139.8
83	345.0	307.4	310.9	357.2	339.4	164.5	338.2	180.5	132.1	140.7

注：1. 国内総生産は輸入税、帰属利子調整後、その他は同調整前の指数。

2. 1980年の1人当り粗付加価値は、国内総生産4,246千円、機械工業5,024千円、その他の製造業4,982千円、農林水産業、鉱業、建設業2,401千円、第三次産業4,717千円である。

資料：経済企画庁編「国民経済計算年報」より算出

一方、非製造業（農林水産業、鉱業、建設業、第三次産業）では実質タームの生産性の伸びが相対的に低く、逆に名目タームの生産性の伸びは高い。これは、相対的に低い実質タームの生産性の伸びを産出物価上昇によってカバーしていることをうかがわせる。更に、全期間を通してみると、名目タームの生産性の伸びは経済活動部門別に大きくは異ならない、むしろ非製造業の方が若干高いといえる。

表9-2 就業者1人当たり粗付加価値指数
(1976年/1970年, 1982年/1976年)

	各 目		実 質	
	1976年 (1970年 =100)	1982年 (1976年 =100)	1976年 (1970年 =100)	1982年 (1976年 =100)
国内総生産	220.9	152.3	127.8	125.6
機械工業	199.9	150.9	162.3	184.4
その他の 製造業	198.0	153.4	132.2	129.2
農林水産業、 鉱業、建設業	254.3	146.4	126.9	110.8
第三次産業	219.0	149.8	118.3	118.1

注、資料：表9-1と同じ

これを時期的に前後期に区分して、前半の6年間と後半の6年間の就業者1人当たり生産性の伸びを比較したのが表9-2である。

国内経済全体としては、名目指数は前半が220.9（年率14.1%の上昇）、後半が152.3（年率7.3%の上昇）と、前半が後半の約2倍の上昇率であるが、実質では前半が127.8（年率4.2%の上昇）、後半が125.6（年率3.9%

%の上昇）とほとんど差はない。これが、前半期における国内要因による物価上昇が後半期よりも2倍程度も大きかったことの根拠となっている。

特に機械工業では、実質の指数が前半162.1（年率8.4%の上昇）、後半184.4（年率10.7%の上昇）と、就業者1人当たり実質生産性が他経済活動部門に比べ非常に高く、国内要因による物価上昇を抑制する要因となっているばかりでなく、後半期には名目指数の上昇を実質指数の上昇が上回っているため、全体の物価を国内要因によって引き下げる役目を果たしている。

ところで、経済活動によって産みだされた国内総生産＝粗付加価値（ Y_p ）は、名目タームで Y_d となり、次の4概念——雇用者所得（ W ）、営業余剰（ S ）、固定資本減耗（ D ）、間接税マイナス補助金（ T ）に分配される。なお、分配面からみた国内総生産はマネー・タームの概念であるので、その内訳は、

国民経済計算の基本概念にもとづき名目についてのみ存在する。

分配面の国内総生産の構成比を表示したものが表10である。

雇用者所得等四者のうち、まず純間接税（間接税マイナス補助金）は、①政府によって税率が決められるものであり、②コストではあるが要素所得の外にある項目である。そして何よりも、③1970年代の物価高騰時にその構成比が上昇したとは云えない項目である。第2に、固定資本減耗は、国民経済計算上の概念、現実の国民経済計算上の推計方法、現実の企業経理上の取扱い、の3つの視点からその整合性につき再検討の余地はあるものの、現実のデータをみると、物価高騰時にその構成比が上昇している訳ではない。従って、1970年代の物価を検討する本稿ではその対象から一応除外する。従って、検討は、雇用者所得と営業余剰の關係に絞られる。

この關係を雇用者所得比率（ $W/W+S$ ）のかたちで年次別・経済活動グルー

表10 国内総生産の内訳別構成比

（国内総生産=100.0）

(年)	全 経 済 活 動					製 造 業				
	国内総生産	固定資本減耗	純間接税	雇用者所得	営業余剰	国内総生産	固定資本減耗	純間接税	雇用者所得	営業余剰
1968	100.0	13.2	6.0	42.6	38.2	100.0	12.1	8.9	40.2	38.7
69	100.0	13.4	5.8	42.7	38.2	100.0	12.5	8.3	40.4	38.9
70	100.0	13.2	6.0	43.4	37.3	100.0	13.0	8.6	40.3	38.1
71	100.0	13.6	6.0	47.0	33.5	100.0	13.8	8.9	43.2	34.1
72	100.0	13.8	5.8	47.4	32.9	100.0	14.3	9.0	44.2	32.4
73	100.0	13.4	5.9	48.5	32.2	100.0	13.6	8.4	44.9	33.1
74	100.0	13.2	5.3	52.2	29.3	100.0	13.7	6.5	49.5	30.3
75	100.0	12.9	5.1	55.2	26.8	100.0	13.4	8.2	53.8	24.7
76	100.0	12.4	5.2	55.2	27.2	100.0	12.1	8.5	52.0	27.5
77	100.0	12.4	5.6	55.6	26.3	100.0	12.2	9.6	52.5	25.7
78	100.0	12.3	5.5	54.5	27.7	100.0	12.0	10.0	50.7	27.4
79	100.0	12.5	6.0	54.2	27.3	100.0	12.3	10.6	50.6	26.5
80	100.0	12.8	5.9	54.3	27.0	100.0	13.1	10.1	50.6	26.1
81	100.0	13.3	6.1	55.2	25.4	100.0	13.3	10.9	51.7	24.1
82	100.0	13.5	6.1	55.5	24.9	100.0	13.6	10.8	51.7	23.9
83	100.0	13.8	6.0	56.2	24.1	100.0	14.0	10.7	52.4	22.8

注：全経済活動の構成比は、輸入税、帰属利子の調整後のものであり、製造業はこの二者の調整前である。

資料：経済企画庁編「国民経済計算年報」による。

ブ別に表示したのが表11である。なお、表11は、表11備考の説明でのべた理由により、国内経済全体から政府サービス生産者、対家計民間非営利団体サービス生産者、農林水産業、不動産業の4経済活動を除外している。また、食料品製造業、繊維製造業、卸売・小売業、サービス業の4経済活動については、雇用量比率に一定のトレンド等があるので、この点を考慮しつつ判断する必要がある。

表11から導きだされる結論は次のようなものであろう。

①1970年の雇用量所得比率（以下、単に「比率」という。）は、むしろ高度成長期の1960年代のパターンを残しており、1970年代の比率の特徴が現われるのは1971年以降である。

②ここでは表示していないが、経済成長率との関係では、大筋で1年程度のラグをもった逆相関がある。

③1974～75年に比率の上昇がある。比率の上昇は名目の要素所得のより多くの部分が雇用量所得に分配されたことを意味する。これを表10および表9-1と関連づけてみると、1974～75年の就業者1人当たり粗付加価値上昇の主因は、比率の上昇、即ち賃金率の上昇にあるといえる。勿論、②の経済動向との関係もあるが、74～75年の比率の上昇の相当部分は不可逆になっており、この時期に分配率の構造変化が生じたことを示している。更に、この結論を表9-1の就業者1人当たり実質粗付加価値指数（同表右半分）および表8と関連づけてみると、国内要因による物価上昇の原因の大きな部分は賃金率の上昇によるものであると結論せざるをえない。

④1970年代から1980年代初にかけての時期を前半と後半に分けてみると、わが国の経済活動の大きな部分を担っている製造業（食料品と繊維を除く）や第三次産業では、前半には比率の上昇があったが、後半はそれほど顕著でない。即ち、後半は、結果としての賃金率上昇圧力が小さかったこと、③との関係でいえば、国内要因による物価上昇の要因としての賃金率の上昇は小さかったことを意味する。

⑤1970年代後半から1980年代初の比率を経済活動部門別にみると、機械工業と建設業の比率上昇が他の部門に較べやや大きい。これを表8や表9と関連づ

表11 雇用者所得比率と雇用者比率

	雇用者所得比率(対国内純生産=国内要素所得) (%)										雇用者比率(対業者) (%)							
	産業(農林水産業を除く)			非製造業(農林水産業を除く)			その他の産業				製造業		非製造業(農林水産業を除く)		その他の産業			
	製造業	食品・繊維工業	機械工業	その他の製造業	建設業	卸売・小売業・サービス業	その他の非製造業	建設業	食料品・繊維工業	機械工業	その他の製造業	建設業	卸売・小売業・サービス業	建設業	その他の非製造業			
1970	53.3	51.4	50.0	54.0	50.0	54.7	60.2	47.2	65.5	79.2	84.7	71.0	92.9	85.2	75.9	82.5	67.7	96.6
71	58.0	55.9	52.4	58.8	54.8	59.4	62.6	52.9	69.5	79.9	85.5	72.1	93.3	86.1	76.8	82.8	69.0	96.4
72	58.7	57.7	62.7	57.8	56.4	59.4	63.4	52.0	71.5	80.0	85.7	73.2	93.0	85.9	76.9	83.0	69.9	94.0
73	59.9	57.6	59.5	63.2	53.2	61.6	63.4	55.2	73.0	79.9	85.4	74.0	92.4	85.3	76.9	81.9	69.6	95.7
74	62.5	62.0	53.4	67.3	60.6	62.8	64.7	55.8	76.0	80.7	86.5	76.0	93.1	86.1	77.5	81.1	70.9	95.3
75	65.9	68.5	54.9	73.3	69.1	64.5	63.6	59.3	74.9	80.6	87.1	77.5	93.0	86.9	76.8	81.2	71.0	95.5
76	65.9	65.4	59.0	67.9	65.5	66.1	66.4	61.0	75.6	80.9	86.9	77.8	92.6	86.6	77.9	80.6	71.8	95.7
77	67.2	67.2	55.5	70.1	64.6	67.1	70.7	63.6	71.4	80.7	86.9	77.9	92.6	86.7	77.9	80.4	72.0	95.4
78	65.4	64.9	60.4	71.9	61.3	65.7	67.5	63.2	69.0	80.0	86.6	78.2	92.5	86.1	77.0	79.6	71.0	95.2
79	65.4	65.6	60.3	73.2	61.9	65.2	65.8	62.1	70.7	80.1	86.2	77.1	92.2	85.9	77.3	79.7	71.5	95.1
80	65.2	66.0	62.6	69.5	64.3	64.8	67.6	61.5	69.4	80.4	86.3	76.6	92.1	85.9	77.8	79.9	72.3	95.0
81	67.3	68.2	64.3	71.4	66.7	66.9	68.5	63.3	72.8	80.7	86.5	77.7	92.4	85.5	78.1	79.9	72.9	95.0
82	67.5	68.4	61.5	73.3	66.3	67.0	72.9	62.4	72.2	80.9	86.8	78.0	92.6	85.7	78.3	80.0	73.3	95.2
83	68.5	69.7	62.6	74.5	67.5	68.0	80.1	63.3	70.4	81.2	86.8	82.5	92.1	84.3	78.7	80.0	74.1	94.9

注：輸入税および帰属利子調整前の計数である。

備考：1. 「産業」とは、全経済活動のなかから、政府サービス生産者と対家計民間非営利団体サービス生産者(いずれも雇用者所得比率、雇用者比率とも100%)を除いた概念である。

2. 農林水産業は就業者の圧倒的割合が自営業者であり、不動産業は自己住宅所有の帰属利子を含みかつ、小規模貸家・質間経営は就業者と所得との関連が統計上明確でないのて除外した。

3. 食料品工業は雇用者比率が漸増しており、繊維工業の雇用者比率は経済活動の影響が大きいのて、別枠とした。

卸売・小売業およびサービス業も食料品工業と同じ理由により別枠とした。

4. その他の非製造業の雇用者所得比率には、旧国鉄財政の影響が認められる。

資料：経済活動企画庁編「国民経済計算年報」より算出

けてみると、機械工業では比率が上昇しているものの同時に実質粗付加価値生産性も上昇している。そして、国内要因による物価上昇が実質ゼロとなっている。このことは比率の変動を実質粗付加価値生産性との関連で検討しなければならないことを示唆している。

4. 1970年代の物価と経済構造の変化

1970年代の物価を総括すると次の諸点を指摘できよう。

第1は、戦後初めて物価が外国為替相場の影響を受けるようになったことである。外国為替の固定相場制が崩壊し、短期的には細かい変動があったものの1970年代の基調は円高であり、これが輸出入物価に直接影響を及ぼした。中長期的には円高の外貨建て輸出価格への転嫁が行なわれた。他方で企業は、円高の下でも一定の輸出量の拡大を確保するために絶えざる生産の合理化、効率化を実施して、コスト削減に努めた。その一方で、円高は輸入物価の低下をもたらしたので、基調として、わが国の国際競争力は更に強化され、貿易黒字が拡大した。

第2は、1973～74年と1979～80年の2回にわたり原油等の輸入素原材料価格の高騰があったことである。これによって、国内物価も高騰したが、他方では、この高騰が国内経済構造の変革、なかんずく省エネルギー体質への転換を促進する一因になった。エネルギー多消費型の重厚長大型産業が主導する経済から、エレクトロニクスや情報関連の活動が主導する高度加工・組立型の軽薄短小型産業への経済構造の転換が進んだ。

第3は、輸入素原材料価格高騰の国内物価への波及の仕方が1970年代前半と後半とで異なったことである。1973～74年の場合は、国内に物価上昇要因があったところに輸入素原材料価格の高騰があり、正確な情報の不足も加わって見掛け上の需給が短期的に逼迫し、国内物価が高騰し、これが大幅な賃金率の上昇を引き起すという悪循環を発生させた。これに対し1979～80年の場合は、それに先立つ2～3年前から多くの企業が減量経営を進め、国内要因による物価上昇要因が小さくなっているところに輸入素原材料価格の高騰があったので、波及は概ね理論的に肯定される範囲を大きく上回ることはなかった。また、その

影響は比較的短期間に終息し、早期に物価の安定を取り戻した。

第4は、国内産業構造の変化の影響である。高度経済成長期の投資が完全に生産能力化して、産業の基礎資材の供給能力が確保されるようになった。更に、1970年代前半の省エネルギー投資の効果も現われはじめ、エレクトロニクス、自動車等の技術革新、技術改良も生産現場レベルで現実化するようになった。これらの総合効果によって、機械工業を中心に生産性が大幅に上昇して工業製品の価格上昇阻止要因となり、一部の物価は下落した。この影響の経済活動全体への波及もあって、経済の情報化、自動化が進みはじめ、賃金率上昇の鈍化と相まって国内要因による物価上昇を大幅に減速させた。そして、これらの要因は1980年代から現在にかけて引き継がれているのである。

最後に、1970年代を中心にその前後を含めたわが国経済構造の変化を具体的に示して本稿を終えたい。

表12にみるように、1970年代におけるわが国の経済構造の変化は、1960年代末から1980年代までのほぼ四半世紀に及ぶ或る特定の方向に沿った変化の一環として理解されるべきであろう。

その方向の第一は、農林水産業、鉱業の継続的な構成比の低下である。この変化の方向は必ずしも本稿の主題と深い関係がある訳ではない。

第二は、国内総生産に占める機械工業の構成比が名目では概ね一定しているものの、実質では時期の下るに従って急速に上昇していることである⁸⁾。特に、1970年代後半以降の構成比上昇が著しい。これは本稿の主題と密接に関係する。即ち、1970年代、特に1970年代後半に、機械工業の生産性上昇が国内要因による物価上昇要因の引き下げに大きく貢献し、その他産業（建設業、金融・保険業、不動産業、サービス業）等から発生する国内要因による物価上昇圧力を相当大きく相殺する役割を果たした。

第三は、名目でその他産業の構成比が漸増したことである。経済のサービス化といわれる現象がそれであるが、名目の構成比の上昇に対し、実質の構成比は概ね一定であった。これは、名目需要の増加によって、これらの産業に国内要因による一定の物価上昇圧力があつたことを示唆する。この物価上昇圧力の或る部分は、国内経済全体としては機械工業の生産性上昇によって相殺された。

表12 生産物接近法による国内総生産の経済活動部門別構成比の推移
(各目, 実質; 1964年, 1970年, 1976年, 1982年, 1988年)

	(%)				
	1964年	1970年	1976年	1982年	1988年
	(1) 各 目				
農林水産業, 鉱業	10.9	7.0	5.5	3.9	2.9
機械工業	10.8	12.2	10.6	10.7	10.9
その他の製造業	24.7	23.7	20.1	18.4	18.4
卸売・小売業, 運輸・通信業, 電気・ガス・水道業	22.9	23.3	23.8	24.1	22.5
その他の産業	26.5	29.6	33.7	36.4	39.5
政府サービス生産者, 対家計 民間非営利団体サービス生産者	7.7	7.3	10.4	10.4	10.1
調整項目	△ 3.4	△ 3.2	△ 4.1	△ 10.4	△ 4.2
国内総生産	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	(2) 実 質 (1980年価格)				
農林水産業, 鉱業	12.8	6.8	5.6	4.1	3.1
機械工業	3.7	6.2	7.6	11.4	17.2
その他の製造業	18.2	20.5	20.3	18.9	18.0
卸売・小売業, 運輸・通信業, 電気・ガス・水道業	17.1	21.1	23.2	24.1	23.3
その他の産業	35.9	36.4	36.2	34.9	34.5
政府サービス生産者, 対家計民間 非営利団体サービス生産者	14.3	10.4	11.0	10.2	8.9
調整項目	△ 2.1	△ 1.8	△ 3.9	△ 3.6	△ 4.9
国内総生産	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注: 1. 機械工業は, 一般機械, 電気機械, 輸送機械, 精密機械の4つ製造業の合計である。

2. その他の産業は, 建設業, 金融, 保険業, 不動産業, サービス業の合計である。

3. 調整項目は, 輸入税マイナス帰属利子である。両者のうち, 帰属利子が90%弱を占めており, この項目のマイナスの値は, 大筋として, 金融機関の貸付業務の国内経済における相対的大きさの変動を示す。

4. 1988年の計数は1980年基準推計が第一次確報の段階で1985年基準推計に移行しているの
で, 1980年基準推計の最終確定値ではなく, この意味では一種の暫定値であるといえる。

資料: 経済企画庁編「国民経済計算年報」により算出。

政府および対家計民間非営利団体サービス生産者の名目と実質の構成比の乖離にもその他産業と同じ要因が働いているといえる。

注

1. 本節の記述は年次経済報告、物価レポート等の政府の報告書、各種の雑誌、新聞記事を参考しているが、多くの部分は筆者が国民生活センター、経済企画庁物価局に勤務していた当時の実務上の経験に負うところが大きい。もし事実には誤りがあれば、筆者の記憶の誤りによるものであり、深く陳謝したい。
2. この点については、次稿で詳細な論を展開する予定である。本稿はこの事実の指摘に止める。
3. この点の論考については、例えば、近年の「環境白書」等によって、マクロ・レベルと個別産業レベルのエネルギー原単位の低下が具体的データによって明らかにされている。
4. 経済企画庁；年次経済報告によれば、円の実効レートの変動幅は、1970年代中期の時点の貿易構成でみて、概ね対USドル・レート変動率の75%程度になるとしている。（1975年前後の年次経済報告にこの種の記述がみられる。）
5. 産業連関表における輸入の構成比は次のとおりである。

	(%)		
	1970年	1975年	1980年
内生部門（家計外消費を含む）	81.5	87.0	86.4
最終需要部門	18.5	13.0	13.6
うち、消費支出	10.9	9.9	9.7
固定資本形成	7.0	3.6	2.9
その他(在庫品増加等)	0.5	△ 0.5	1.0

6. 後出の表6参照のこと。
7. 例えば、第二次石油危機時の物価問題を取扱った経済企画庁物価局編「物価レポート'85」等はこの問題について詳しく分析している。
8. 実質とは、基準年の不変価格で評価した価額である。従って、余りにも大きく経済構造が変化して、基準年に存在しなかったような商品・サービスが多数出現したり、その量が飛躍的に増加したり、逆に基準年に大量に存在した商品・サービスが大幅に縮減したりすると、更にまた、相対価格の変動が大きくなったりすると、実質値の有効性に問題を生ずる。経済構造と品目別相対価格の変化が激しい日本経済の場合、特定年次を基準とする一貫型の実質推計の有効期間はせいぜい20年以下である。（経済企画庁編「長期週及主要系列・国民経済計算報告」——昭和60年基準——（昭和30年～平成元年），p.589～593参照のこと。）